

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年7月31日

東

上場会社名 株式会社スタートトゥデイ 上場取引所  
 コード番号 3092 URL <http://www.starttoday.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 前澤 友作  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 柳澤 孝旨 (TEL) 043(213)5171  
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	8,401	△1.6	2,883	0.3	2,912	1.1	1,873	2.0
26年3月期第1四半期	8,536	18.7	2,873	75.7	2,880	76.6	1,835	84.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,839百万円(△2.7%) 26年3月期第1四半期 1,889百万円(90.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.47	17.46
26年3月期第1四半期	17.17	17.16

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	31,805	19,458	59.9
26年3月期	33,188	19,227	56.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,037百万円 26年3月期 18,786百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	8.1	13,710	10.7	13,720	10.4	8,430	8.1	78.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	109,896,300株	26年3月期	109,896,300株
27年3月期1Q	2,685,000株	26年3月期	2,685,000株
27年3月期1Q	107,211,300株	26年3月期1Q	106,885,500株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成26年7月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比
商品取扱高	24,309 (100.0%)	27,224 (100.0%)	+12.0%
売上高	8,536 (35.1%)	8,401 (30.9%)	-1.6%
営業利益	2,873 (11.8%)	2,883 (10.6%)	+0.3%
経常利益	2,880 (11.9%)	2,912 (10.7%)	+1.1%
四半期純利益	1,835 (7.6%)	1,873 (6.9%)	+2.0%

( ) 内は商品取扱高に対する割合です。

当社グループは「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」の運営を中心に事業活動を行っております。衣料品・アクセサリ市場は、平成26年4月に消費税増税があったものの、大きくスローダウンすることもなく、概ね堅調なスタートを切りました。内閣府が公表している消費者態度指数においても、平成26年4月をボトムに消費者心理が持ち直しつつあることが示唆されております。当社グループが軸足を置くファッションEC市場においては、BtoCのみならず、消費者ニーズの裾野拡大を受け、マイクロBtoC、CtoC市場も堅調な推移を実現しております。加えてキュレーション系サービスや百貨店・ブランドによるオムニチャネル戦略が本格的に始動していることもあり、市場規模は緩やかながらも拡大基調を継続させております。

このような環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループは、ユーザーへのサービス向上を図るとともに、商品供給力の強化（潜在需要に対応した在庫の確保、ターゲット顧客層や中心価格帯の異なる様々なショップの出店など）を推し進めることで、商品取扱高の拡大に注力してまいりました。

また、平成25年10月に開始した新規サービス「WEAR」については、平成26年3月にテレビコマーシャルを放映したこと、人気WEARISTAの参画などが認知拡大に寄与し、サービス開始からわずか9ヶ月で300万ダウンロードに到達し、投稿写真枚数も100万枚を超え、好調に推移しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、バーコードスキャン機能の中止（平成26年4月）、人気一般ユーザーのWEARISTA認定（平成26年5月）、海外でのサービス開始（台湾6月、韓国7月、香港8月予定）等の施策を行いました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は27,224百万円（前年同期比12.0%増）となりました。売上高は、戦略的に在庫リスクの極小化を推し進めたことにより買取ショップ事業の構成割合が減少したため、前年同期比1.6%減の8,401百万円となりました。

利益面においては、上述の買取事業の構成割合減少が寄与し、売上総利益率（対取扱高）が前年同期比0.6ポイント上昇しております。しかしながら、平成25年10月に新物流施設が稼働したことに伴う賃借料及び減価償却費の増加、出荷単価下落に伴う荷造運搬費の負担割合の上昇等の影響から、営業利益率（対商品取扱高）は前年同期比1.2ポイント下落し10.6%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益は2,883百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は2,912百万円（同1.1%増）、四半期純利益は1,873百万円（同2.0%増）となりました。

当連結会計年度においては、平成16年12月に「ZOZOTOWN」をオープンしてから10年という節目を迎えます。「ZOZOTOWN」は立ち上げ当初より「カッコよさ」にこだわったサイト作りやプロモーション等を展開することで、ファッション好きなユーザーや出店ブランドの皆様から支持を集めてきたと自負しております。今後についても「カッコよさ」にこだわり続けていくための施策を打ち出していく所存ではありますが、あくまでも「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進することで、「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」に努め、ファッションEC市場の拡大に尽力してまいります。

なお、当社グループはEC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しておりますが、単一セグメント内の各事業別の業績を以下のとおり示しております。

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)			取扱高 前年同期比 (%)	売上高 前年同期比 (%)
	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	取扱高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)		
モール事業								
(買取ショップ)	1,987	8.2	1,987	723	2.6	723	-63.6	-63.6
(受託ショップ)	18,973	78.0	5,249	22,505	82.7	6,289	+18.6	+19.8
小計	20,961	86.2	7,237	23,228	85.3	7,012	+10.8	-3.1
自社EC支援事業	3,347	13.8	881	3,996	14.7	1,032	+19.4	+17.2
その他	—	—	417	—	—	356	—	-14.6
合計	24,309	100.0	8,536	27,224	100.0	8,401	+12.0	-1.6

①モール事業

モール事業は、「買取ショップ事業」と「受託ショップ事業」の2つの事業形態で構成されております。「買取ショップ事業」では、各ブランドからファッション商材を仕入れ、自社在庫を持ちながら販売を行うセレクトショップ型事業と、ユーザーから中古ファッション商材を買取り、販売を行う二次流通事業を行っております。「受託ショップ事業」では、各ブランドの商品を受託在庫として預かり、受託販売を行う事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、前期同様魅力的なサイト作りと商品供給力の強化に注力してまいりました。

その結果、平成26年6月時点の年間購入者数(平成25年7月～平成26年6月)は3,406,119人(前第1四半期末比748,652人増)となりました。商品供給力の根幹となる新規出店ショップ数は26ショップとなりました。主な新規出店ショップは「FREE'S MART」「好日山荘」「kate spade new york」「Aymmy in the batty girls」「thpry+color」等となっております。引き続きターゲット顧客層や中心価格帯の異なる様々なショップに出店いただくことで、一層幅広い顧客層のニーズに応え得るブランドラインアップを実現することができました。平成26年6月末現在の総ショップ数は「ZOZOTOWN」「LA B00」を合わせて645ショップとなりました。なお、平成25年9月にオープンしたガールズショッピングサイト「LA B00」につきましては、平成26年7月末をもって「ZOZOTOWN」に統合される予定でございます。また、海外展開へのテストマーケティングサイトとして運営しておりました「ZOZOTOWN.COM」につきましては、平成26年6月末をもってサービスを終了しております。

以上の結果、モール事業の商品取扱高は23,228百万円(前年同期比10.8%増)、売上高は7,012百万円(同3.1%減)となりました。

買取ショップ事業及び受託ショップ事業の実績は以下のとおりです。

a. 買取ショップ事業

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は723百万円(前年同期比63.6%減)、商品取扱高に占める割合は2.6%となりました。売上高は商品取扱高と同額の723百万円(前年同期比63.6%減)となりました。平成26年6月末現在、買取ショップ事業では18ショップ(平成26年3月末16ショップ)を運営しております。

在庫リスクの極小化という経営戦略のもと、セレクトショップ型事業として取り扱ってきたショップを受託ショップ事業へと切り替える施策を行った結果、当該事業の商品取扱高は縮小いたしました。当社の完全子会社である㈱クラウンジュエルが運営するショップ「ZOZOUSED」における二次流通商材の商品取扱高は伸長したものの、買取ショップ事業全体での商品取扱高を前年同期比プラスとするにはいたりませんでした。

b. 受託ショップ事業

当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は22,505百万円(前年同期比18.6%増)、商品取扱高に占める割合は82.7%となりました。売上高(受託販売手数料)は6,289百万円(前年同期比19.8%増)となりました。平成26年6月末現在、受託ショップ事業では627ショップ(平成26年3月末605ショップ)を運営しております。ファッションECに

対して積極的に取り組むショッピングの裾野拡大が取扱高の伸長に繋がっております。

## ② 自社EC支援事業

自社EC支援事業では、ブランドの自社ECサイトを受託・運営しております。当第1四半期連結累計期間の商品取扱高は3,996百万円（前年同期比19.4%増）、商品取扱高に占める割合は14.7%となりました。売上高（受託販売手数料）は1,032百万円（前年同期比17.2%増）となりました。平成26年6月末現在、自社EC支援事業では25サイト（STORES.jp PROを含む）の構築及び運営を受託しております。新規受託を抑制し、既存の受託ブランドとの取り組みに経営資源を集約させる戦略を採ったことが伸び率の鈍化へと繋がっております。その一方で、簡単かつローコストで自社ECサイトの運営を可能とする簡易型自社EC支援事業「STORES.jp PRO」の提供を完全子会社である㈱ブラケットと共同で平成26年3月より開始いたしました。これは「ZOZOTOWN」に出店しているブランドであればECサイト開設のノウハウがなくても簡単に自社ECサイトを立ち上げることが可能なうえ、フルフィルメント業務の一元化も可能とした新しい自社EC支援モデルです。

## ③ その他

その他にはEC事業に付随した事業（送料及び代引手数料収入、テナント出店の際の初期出店料など）が計上されております。当第1四半期連結累計期間におけるその他売上高は356百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

## （2） 財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,256百万円減少（前連結会計年度末比4.7%減）し、25,714百万円となりました。主な増減要因としては、配当金の支払いや法人税等の納付による現金及び預金の減少1,674百万円、売掛金の増加298百万円などによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ126百万円減少（前連結会計年度末比2.0%減）し、6,091百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、31,805百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,646百万円減少（前連結会計年度末比13.0%減）し、11,063百万円となりました。主な増減要因としては、受託販売預り金の増加273百万円、未払法人税等の減少2,094百万円などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加（前連結会計年度末比2.6%増）し、1,283百万円となりました。主な増減要因としては、退職給付に係る負債の増加31百万円によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.6%減少し、12,347百万円となりました。

### （純資産）

純資産については、前連結会計年度末に比べ231百万円増加（前連結会計年度比1.2%増）し、19,458百万円となりました。主な増減要因としては、四半期純利益の計上による増加1,873百万円、剰余金の配当による減少1,608百万円などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年4月30日に発表いたしました平成27年3月期の通期連結業績予想に変更はありません。平成27年3月期の連結業績予想につきましては、商品取扱高132,400百万円(前期実績比15.5%増)、売上高41,700百万円(同8.1%増)、営業利益13,710百万円(同10.7%増)、経常利益13,720百万円(同10.4%増)、当期純利益8,430百万円(同8.1%増)を見込んでおります。

当社グループが軸足を置くファッションEC市場は、衣料品・アクセサリ市場全体の緩やかな回復基調、消費行動の多様化が見えてきたものの、足元では生活コストの上昇懸念から購買活動に変調が感じられるなど、決して楽観視できるような状況にはないと受け止めております。

そのような状況の中、当社グループでは引き続き「真面目」「感動」「カッコいい」をキーワードに、ユーザーとブランド双方にとってより一層魅力的なサイト作りに邁進することで、ファッションEC拡大にとって必要不可欠な「年間利用者数の拡大」「取扱いブランドの拡大と既存ブランドとの関係強化」を両輪とした商品取扱高拡大を目指します。

収益面においては、平成25年10月より稼働している新物流拠点のコストが通年で計上されることから固定費の負担が増すものの、商品取扱高に対する営業利益率向上を意識し、効果的なプロモーション活動や効率的なフルフィルメントの実現を通じて、前期と遜色ない収益性を目指してまいります。

なお、「WEAR」につきましては、短絡的な収益化に走ることなく、当面はファッションメディアとしての地位確立を第一義としてまいります。当社グループでは、オムニチャネル戦略の本質は「実店舗とECサイトが敵対するのではなく、互いの強みを生かし、力を合わせ、ファッションやオシャレを楽しむ人をひとりでも増やし、ファッション業界全体のマーケット拡大を目指すこと」にあると考えております。ファッションメディア「WEAR」はこの戦略を実現するためのツールになりうることから、ユーザー、ブランドの双方にとってなくてはならない存在になることが大切だと考えております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,711,438	16,037,033
売掛金	8,215,825	8,514,388
商品	321,872	341,928
その他	721,674	821,141
流動資産合計	26,970,811	25,714,491
固定資産		
有形固定資産	3,232,965	3,143,403
無形固定資産		
のれん	948,481	876,293
その他	201,852	193,622
無形固定資産合計	1,150,333	1,069,915
投資その他の資産	1,834,621	1,878,062
固定資産合計	6,217,921	6,091,381
資産合計	33,188,732	31,805,872
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	40,304	34,961
受託販売預り金	7,071,602	7,344,609
未払法人税等	3,127,181	1,033,011
賞与引当金	204,752	304,006
ポイント引当金	382,887	407,551
返品調整引当金	39,177	36,283
事業整理損失引当金	8,205	7,020
その他	1,836,559	1,896,472
流動負債合計	12,710,671	11,063,917
固定負債		
退職給付に係る負債	783,449	814,669
資産除去債務	354,034	355,162
その他	113,472	113,472
固定負債合計	1,250,956	1,283,303
負債合計	13,961,628	12,347,220
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,359,903	1,359,903
資本剰余金	1,595,457	1,595,457
利益剰余金	19,016,067	19,281,084
自己株式	△3,276,227	△3,276,227
株主資本合計	18,695,201	18,960,218
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	91,675	77,579
その他の包括利益累計額合計	91,675	77,579
新株予約権	2,197	2,197
少数株主持分	438,030	418,656
純資産合計	19,227,104	19,458,651
負債純資産合計	33,188,732	31,805,872

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,536,137	8,401,842
売上原価	1,479,605	354,425
売上総利益	7,056,532	8,047,417
返品調整引当金戻入額	27,404	39,177
返品調整引当金繰入額	26,971	36,283
差引売上総利益	7,056,965	8,050,311
販売費及び一般管理費	4,183,155	5,167,207
営業利益	2,873,809	2,883,103
営業外収益		
受取利息	782	625
為替差益	3,138	902
補助金収入	—	20,231
その他	3,018	8,063
営業外収益合計	6,939	29,823
経常利益	2,880,748	2,912,927
特別損失		
固定資産除売却損	4,272	133
特別損失合計	4,272	133
税金等調整前四半期純利益	2,876,476	2,912,794
法人税、住民税及び事業税	1,090,919	1,015,029
法人税等調整額	△50,034	24,578
法人税等合計	1,040,885	1,039,607
少数株主損益調整前四半期純利益	1,835,591	1,873,186
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,835,591	1,873,186

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,835,591	1,873,186
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	54,343	△33,470
その他の包括利益合計	54,343	△33,470
四半期包括利益	1,889,934	1,839,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,857,987	1,859,090
少数株主に係る四半期包括利益	31,946	△19,373

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

簡易株式交換による(株)ヤッパの完全子会社化

当社は、平成26年7月31日開催の当社の取締役会において、当社を完全親会社、(株)ヤッパを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で(株)ヤッパとの間で株式交換契約を締結いたしました。

1. 本株式交換の目的

当社は、「世界中をカッコよく、世界中に笑顔を。」という企業理念のもと、日本最大級のファッションECサイト「ZOZOTOWN」及びファッションコーディネートアプリ「WEAR」の運営を中心に事業活動を行っております。

(株)ヤッパは、スマートフォンやタブレット向けのアプリケーション及びシステム開発事業を行っており、多くの実績と技術を持ち合わせております。同時に国内有数の電子雑誌を扱う書店として知られる「マガストア」を主力サービスとして展開しており、900誌以上の電子雑誌を取り扱っております。

今後、当社の手掛ける事業と(株)ヤッパの手掛ける電子雑誌事業及び電子化技術の相互連携を行うことで、さらなる成長を実現できると考え、株式交換の合意にいたしました。

2. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議（両社）	平成26年7月31日
株式交換契約締結日（両社）	平成26年7月31日
株式交換承認株主総会（(株)ヤッパ）	平成26年8月19日（予定）
株式交換実施日（効力発生日）	平成26年10月1日（予定）

(注) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、(株)ヤッパを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ずに、(株)ヤッパについては平成26年8月19日開催の臨時株主総会の決議による承認を受けた上で、平成26年10月1日を効力発生日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	(株)スタートトゥデイ (株式交換完全親会社)	(株)ヤッパ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	8.7

(注) 1. 本株式交換に係る割当ての比率

(株)ヤッパの普通株式1株に対して、当社の普通株式8.7株を割当て交付いたします。なお、本株式交換実施前において、当社は(株)ヤッパの株式を保有しておりません。

2. 本株式交換により交付する当社の株式

当社は、本株式交換により376,631株（予定）を割当て交付いたしますが、交付する株式は保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行を行わない予定です。

3. 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式（1単元（100株）に満たない数の株式）を保有することとなる株主の皆様につきましては、会社法第192条第1項の定めに基づき、その保有する単元未満株式を、

当社に対し買取りの請求をすることができます。

4. 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

(株)ヤッパが発行する以下の新株予約権につきましては、本株式交換の対象とはしておりません。ただし、以下の新株予約権は行使条件を充足する可能性は無く、本株式交換の目的達成に支障を与えるものではございません。

なお、新株予約権付社債は発行しておりません。

・第2回新株予約権

新株予約権の数は85個、新株予約権の目的たる株式の種類は普通株式であり、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株であります。

・第4回新株予約権

新株予約権の数は13個、新株予約権の目的たる株式の種類は普通株式であり、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は1株であります。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

本株式交換における株式交換比率の算定の前提となる株式価値について、当社の株式価値については市場価格法により算定し、(株)ヤッパの株式価値については、公正性・妥当性を担保するために第三者算定機関によるディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いて算出いたしました。当該算定結果を参考として、両社間で慎重に交渉及び協議を行った結果、前記2.(3)に記載した株式交換比率が妥当であると判断いたしました。

4. 本株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	(株)スタートトゥデイ	(株)ヤッパ
(2) 所在地	千葉県美浜区中瀬2丁目6番地1	東京都渋谷区渋谷2丁目1番5号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 前澤 友作	代表取締役 伊藤 正裕
(4) 事業内容	ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」を中心としたECサイトの運営及びその他ファッション関連サービスの展開。	画像処理技術を利用したスマートフォンやタブレット向けアプリ及びシステム開発。電子雑誌、電子新聞に関する技術とコンテンツ事業。国内最大級電子雑誌書店、「マガストア」の運用及び開発。
(5) 資本金	1,359百万円	280百万円
(6) 設立年月日	平成10年5月21日	平成12年12月22日
(7) 発行済株式数	109,896,300株	43,291株
(8) 決算期	3月31日	6月30日
(9) 大株主及び持株比率	前澤 友作 48.5% ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 6.7%	伊藤 正裕 28.4% 船井 哲良 26.3% (株)モリサワ 17.9% (株)エフティ開発 11.8%
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績		
決算期	平成26年3月期 (連結)	平成26年6月期 (単体)
純資産	19,227百万円	29百万円
総資産	33,188百万円	166百万円
1株当たり純資産	175円23銭	679円17銭
売上高	38,580百万円	210百万円
営業利益	12,388百万円	7百万円
経常利益	12,429百万円	4百万円
当期純利益	7,797百万円	0百万円
1株当たり当期純利益	72円82銭	0円04銭

5. 本株式交換後の状況

本株式交換後の株式交換完全親会社である当社の名称、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期については、上記「4. 本株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更はありません。